

名称変更について

1. 「渡航情報」の名称を「**海外安全情報**」へ改称しました。
2. 「危険情報」の4段階のカテゴリの表記を以下のとおり改めました。

カテゴリの表記

2015年9月1日～

「十分注意してください。」

「レベル1:十分注意してください。」

「渡航の是非を
検討してください。」

「レベル2:不要不急の
渡航は止めてください。」

「渡航の延期を
お勧めします。」

「レベル3:渡航は止めてください。
(渡航中止勧告)」

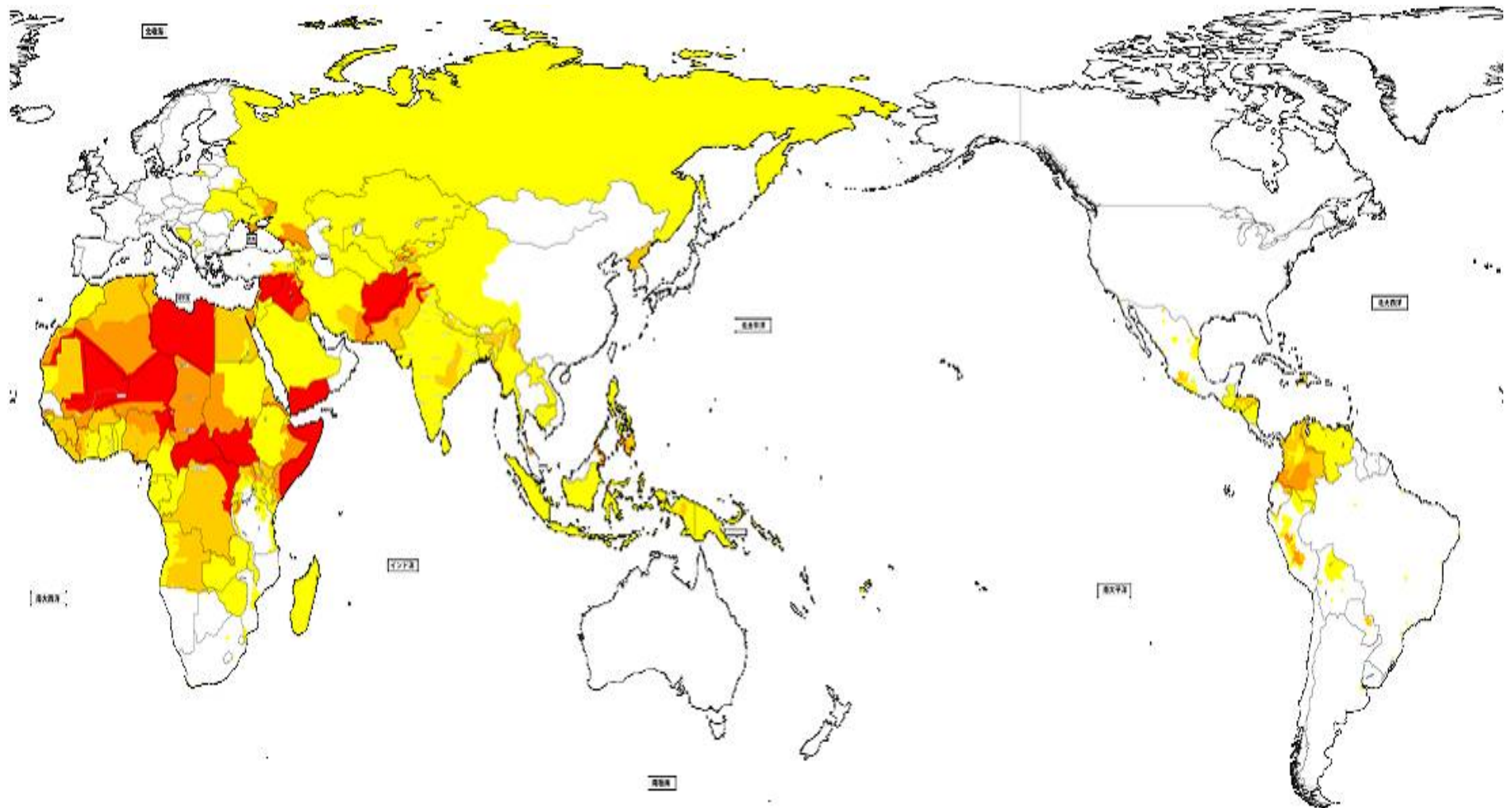
「退避を勧告します。
渡航は延期してください。」

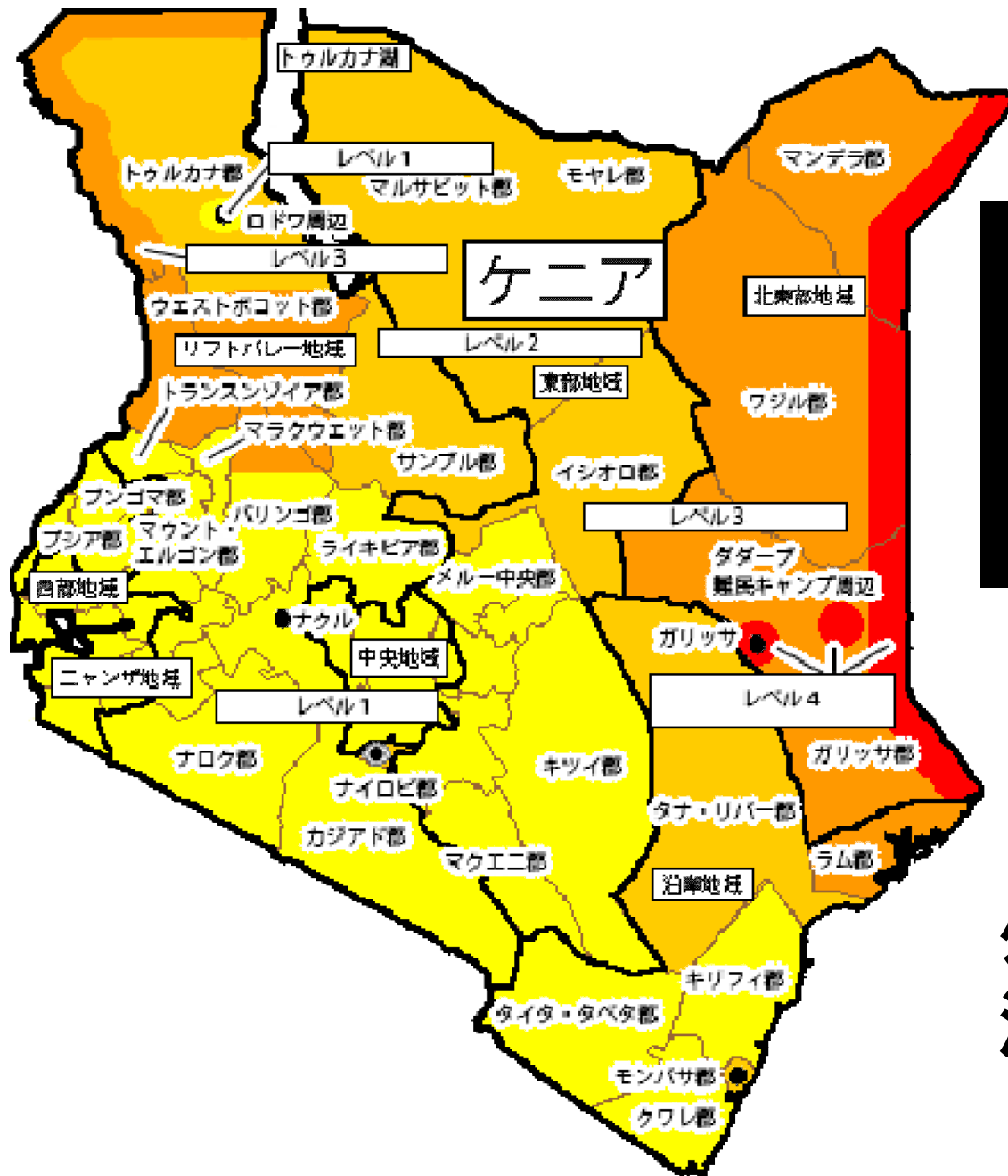
「レベル4:退避してください。渡航
は止めてください。(退避勧告)」



外務省 海外安全ホームページ

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS / OVERSEAS SAFETY HP



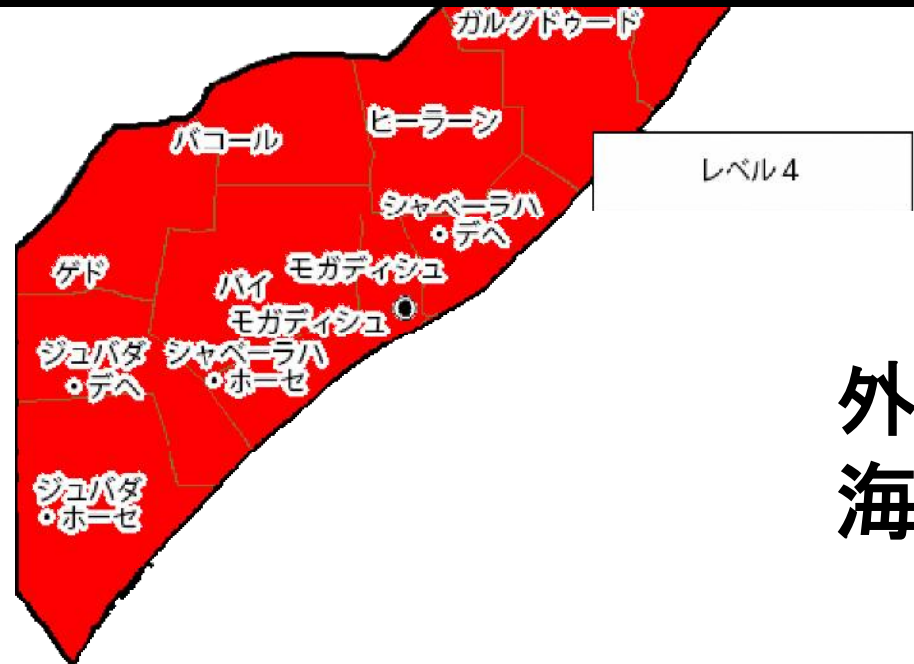


ケニア全土が
レベル1
 ~
レベル4

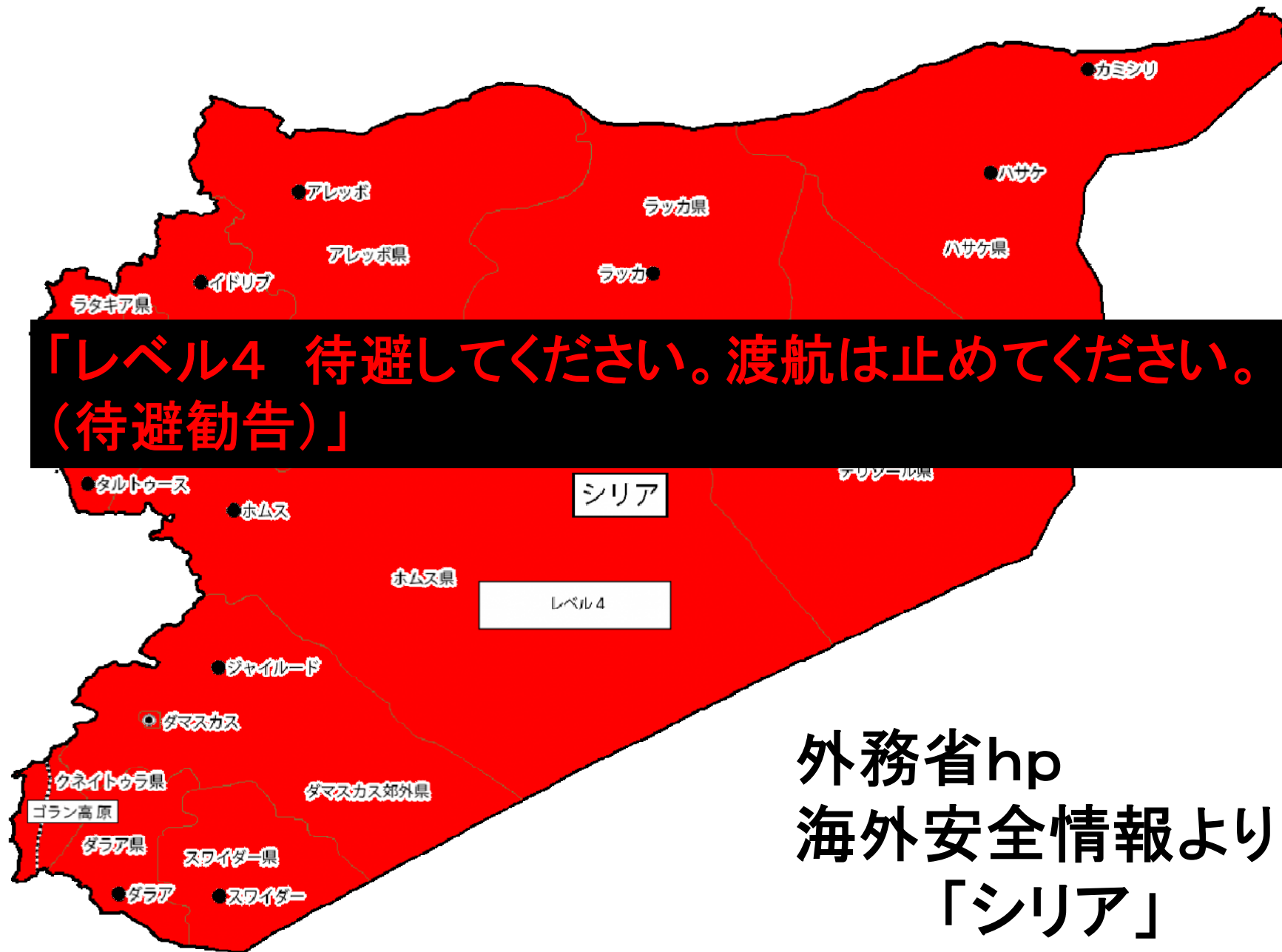
外務省hp
 海外安全情報より
 「ケニア」



「レベル4 待避してください。渡航は止めてください。
(待避勧告)」



外務省hp
海外安全情報より
「ソマリア」



外務省hp
海外安全情報より
「シリア」



「レベル4 待避してください。渡航は止めてください。
(待避勧告)」



レベル4

ソコトラ島

外務省hp
海外安全情報より
「イエメン」



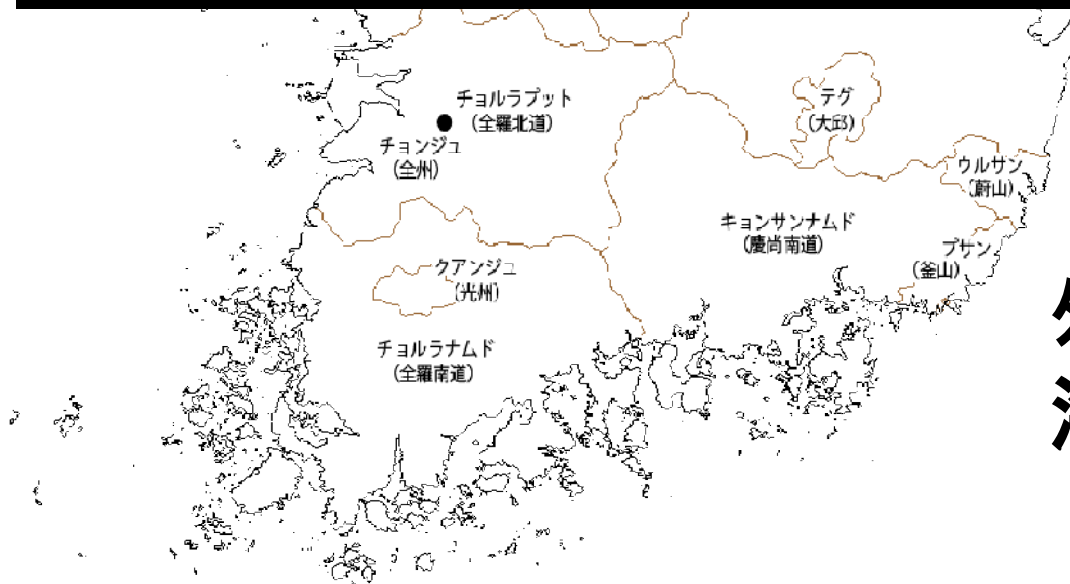
「レベル1 十分注意してください」



**外務省hp
海外安全情報より
「南アフリカ」**



「現在、危険情報は出ておりませんが、最新スポット情報や安全対策基礎データ等を参照の上、安全対策に心がけてください。」



外務省hp
海外安全情報より
「韓国」

「現在、危険情報は出ておりませんが、最新スポット情報や安全対策基礎データ等を参照の上、安全対策に心がけてください。」

外務省hp
海外安全情報より
「米 国」

ウィキペディアから

- 渡航情報は一般的な参考情報（アドバイス）の領域であり、危険情報が発せられた地域への渡航を法的に抑止させるものではない。
（安全を保証するものでもない）
- 渡航も待避もこれまで通り個々の邦人、企業等の自主的な判断に委ねられる。
- 渡航することによって生命、身体、財産の危険がある場合外務大臣は旅券法により旅券の返納を命じることができる。

外務省の根拠でも同様の見解でした。

外務省hpから

1. このホームページに掲載する海外安全情報は、法的な強制力をもって皆様の渡航を禁止したり、退避を命令したりするものではありません。同様に旅行会社の主催する旅行を中止させる効力もありません。
2. 渡航前、滞在中は、常に「**自分の身は自分で守る**」との心構えをもって、安全対策に努めてください。

ヤフー知恵袋から

～ 私の意見ではありません ～

- 友好先進国を危ない国扱いするのは相手国の治安維持能力を疑うことになるので、めったに危険情報は出せない。一部には恣意的な政治判断もあり得る。
- その証拠にアメリカや韓国の全土がレベル0（危険情報なし）の白である。

※ 外務省の見解ではありません

結 論

1. 国土のほとんどが真っ白（危険情報なし）だから安全が保証されているとはいえない。

米国はテロの蓋然性が高く、朝鮮戦争は休戦中

2. ケニア全土で十分な注意が必要。

ガリッサやダダーブはレベル4

3. 「**海外安全情報**」を参考にされ、ご家族やご友人、社員や同僚の方々の**安全対策**にご活用ください。

ご静聴ありがとうございました。

